

参考資料集

○ 宮城県医療審議会運営要綱	．．．	P 1
○ 医療法（抄）	．．．	P 3
○ 健康保険法（抄）	．．．	P 5
○ 病院の開設等に関する指導要綱	．．．	P 6
○ 病院の開設等に関する指導事務取扱要領	．．．	P 9

宮城県医療審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 宮城県医療審議会（以下「審議会」という。）の運営については、医療法（昭和23年法律第205号）及び医療法施行令（昭和23年政令第326号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(会議)

第2条 会議は、会長が議長となる。

(部会)

第3条 審議会に次に掲げる部会を置く。

- (1) 医療法人部会
- (2) 病院部会
- (3) 医療計画部会

2 前項に掲げる部会の調査審議事項は、次のとおりとする。

医療法人部会	(1) 医療法人の設立・解散・合併及び分割の認可等に関すること (2) 社会医療法人の認定等に関すること (3) 地域医療連携推進法人の認定等に関すること
病院部会	(1) 病院の開設又は増床、病床の種別の変更に関すること (2) 有床診療所の病床に関すること (3) 病院又は診療所に係る業務の停止命令及び勧告に関すること (4) 医師配置標準の特例に関すること
医療計画部会	(1) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の策定及び変更に関すること (2) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の進捗管理に関すること

3 部会は、15人以内の委員で組織する。

4 部会はそれぞれの部会長が招集し、部会長が議長となる。

5 部会の決議は、これをもって審議会の決議を経たものとする。ただし、各部会の審議結果は、その後開催される最初の審議会において各部会長が報告するものとする。

6 部会の審議のために必要があると認めた場合は、部会の議決により関係者等から、意見の聴取を行うことができる。

7 部会は、当該部会に属する委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決を行うことができない。

8 部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

(庶務)

第4条 審議会の庶務は、保健福祉部医療政策課において処理する。

第5条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

この要綱は、平成5年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年10月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年7月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年5月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年11月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年5月12日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年6月2日から施行する(ただし、第3条第2項の表中、医療法人部会の調査審議事項に係る規定のうち医療法人の合併・分割及び社会医療法人の認定が取り消された医療法人の救急医療等確保事業実施計画に係る事項は、医療法の一部を改正する法律(平成27年法律第74号)の施行の日から施行する。)。

附 則

この要綱は、平成28年11月1日から施行する(ただし、第3条第2項の表中、地域医療連携推進法人に係る事項は、平成29年4月2日から施行する。)。

附 則

この要綱は、平成29年5月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年11月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月24日から施行する。

医療法

第四章 病院、診療所及び助産所

第一節 開設等

第七条 病院を開設しようとするとき、医師法（昭和二十三年法律第二百一号）第十六条の六第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の二第一項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第二項の規定による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了医師」という。）及び歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条の四第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の二第一項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第二項の規定による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了歯科医師」という。）でない者が診療所を開設しようとするとき、又は助産師（保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三十三号）第十五条の二第一項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第三項の規定による登録を受けた者に限る。以下この条、第八条及び第十一条において同じ。）でない者が助産所を開設しようとするときは、開設地の都道府県知事（診療所又は助産所にあつては、その開設地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。第八条から第九条まで、第十二条、第十五条、第十八条、第二十四条、第二十四条の二、第二十七条及び第二十八条から第三十条までの規定において同じ。）の許可を受けなければならない。

2 病院を開設した者が、病床数、次の各号に掲げる病床の種別（以下「病床の種別」という。）その他厚生労働省令で定める事項を変更しようとするとき、又は臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師でない者で診療所を開設したもの若しくは助産師でない者で助産所を開設したものが、病床数その他厚生労働省令で定める事項を変更しようとするときも、厚生労働省令で定める場合を除き、前項と同様とする。

一 精神病床（病院の病床のうち、精神疾患を有する者を入院させるためのものをいう。以下同じ。）

二 感染症病床（病院の病床のうち、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第六条第二項に規定する一類感染症、同条第三項に規定する二類感染症（結核を除く。）、同条第七項に規定する新型インフルエンザ等感染症及び同条第八項に規定する指定感染症（同法第四十四条の九の規定により同法第十九条又は第二十条の規定を準用するものに限る。）の患者（同法第八条（同法第四十四条の九において準用する場合を含む。）の規定により一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症又は指定感染症の患者とみなされる者を含む。）並びに同法第六条第九項に規定する新感染症の所見がある者を入院させるためのものをいう。以下同じ。）

三 結核病床（病院の病床のうち、結核の患者を入院させるためのものをいう。以下同じ。）

四 療養病床（病院又は診療所の病床のうち、前三号に掲げる病床以外の病床であつて、主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるためのものをいう。以下同じ。）

五 一般病床（病院又は診療所の病床のうち、前各号に掲げる病床以外のものをいう。以下同じ。）

3 診療所に病床を設けようとするとき、又は診療所の病床数、病床の種別その他厚生労働省令で定める事項を変更しようとするときは、厚生労働省令で定める場合を除き、当該診療所の所在地の都道府県知事の許可を受けなければならない。

4 都道府県知事又は保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長は、前三項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る施設の構造設備及びその有する人員が第二十一条及び第二十三条の規定に基づく厚生労働省令並びに第二十一条の規定に基づく都道府県の条例の定める要件に適合するときは、前三項の許可を与えなければならない。

5 都道府県知事は、病院の開設の許可若しくは病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更の許可又は診療所の病床の設置の許可若しくは診療所の病床数の増加若しくは病床の種別の変更の許可の申請に対する許可には、当該申請に係る病床において、第三十条の十三第一項に規定する病床の機能区分（以下この項において「病床の機能区分」という。）のうち、当該申請に係る病院又は診療所の所在地を含む構想区域（第三十条の四第一項に規定する医療計画（以下この条、次条及び第七条の三第一項において「医療計画」という。）において定める第三十条の四第二項第七号に規定する構想区域をいう。第七条の三第一項において同じ。）における病床の機能区分に応じた既存の病床数が、医療計画において定める当該構想区域における同号イに規定する将来の病床数の必要量に達していないものに係る医療を提供することその他の医療計画において定める同号に規定する地域医療構想の達成の推進のために必要なものとして厚生労働省令で定める条件を付することができる。

6 都道府県が第三十条の四第十項の規定により第一項から第三項までの許可に係る事務を行う場合又は同条第十一項の規定によりこれらの許可に係る事務を行う場合におけるこれらの許可には、同条第十項の政令で定める事情がなくなつたと認められる場合又は同条第十一項の厚生労働省令で定める病床において当該病床に係る業務が行われなくなつた場合には、当該許可に係る病院又は診療所の所在地を含む地域（当該許可に係る病床（以下この項において「特例許可病床」という。）が療養病床又は一般病床（以下この項、次条及び第七条の三第一項において「療養病床等」という。）のみである場合は医療計画において定める第三十条の四第二項第十四号に規定する区域とし、特例許可病床が精神病床、感染症病床又は結核病床（以下この項及び次条第一項において「精神病床等」という。）のみである場合は当該都道府県の区域とし、特例許可病床が療養病床等及び精神病床等である場合は同号に規定する区域及び当該都道府県の区域とする。）における病院又は診療所の病床の当該許可に係る病床の種別に応じた数（特例許可病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床の数）のうち、第三十条の四第八項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定めるその地域の当該許可に係る病床の種別に応じた基準病床数（特例許可病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床に係る基準病床数）を超えている病床数の範囲内で特例許可病床の数を削減することを内容とする許可の変更のための措置をとることその他の第三十条の三第一項に規定する医療提供体制の確保のために必要なものとして厚生労働省令で定める条件を付することができる。

7 営利を目的として、病院、診療所又は助産所を開設しようとする者に対しては、第四項の規定にかかわらず、第一項の許可を与えないことができる。

第七条の二 都道府県知事は、次に掲げる者が病院の開設の許可又は病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更の許可の申請をした場合において、当該申請に係る病院の所在地を含む地域（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は医療計画において定める第三十条の四第二項第十四号に規定する区域とし、当該申請に係る病床が精神病床等のみである場合は当該都道府県の区域とし、当該申請に係る病床が療養病床等及び精神病床等である場合は同号に規定する区域及び当該都道府県の区域とする。）における病院又は診療所の病床の当該申請に係る病床の種別に応じた数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床の数）が、同条第八項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定めるその地域の当該申請に係る病床の種別に応じた基準病床数（当該申請に係る病床が療養病床等のみである場合は、その地域における療養病床及び一般病床に係る基準病床数）に既に達しているか、又は当該申請に係る病院の開設若しくは病床数の増加若しくは病床の種別の変更によつてこれを超えることになると認めるときは、前条第四項の規定にかかわらず、同条第一項又は第二項の許可を与えないことができる。

一 第三十一条に規定する者

二 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の規定に基づき設立された共済組合及びその連合会

三 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）の規定に基づき設立された共済組合

四 前二号に掲げるもののほか、政令で定める法律に基づき設立された共済組合及びその連合会

五 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定により私立学校教職員共済制度を管掌することとされた日本私立学校振興・共済事業団

六 健康保険法（大正十一年法律第七十号）の規定に基づき設立された健康保険組合及びその連合会

七 国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）の規定に基づき設立された国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会

八 独立行政法人地域医療機能推進機構

- 2 都道府県知事は、前項各号に掲げる者が診療所の病床の設置の許可又は診療所の病床数の増加の許可の申請をした場合において、当該申請に係る診療所の所在地を含む地域（医療計画において定める第三十条の四第二項第十四号に規定する区域をいう。）における療養病床及び一般病床の数が、同条第八項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定める当該区域の療養病床及び一般病床に係る基準病床数に既に達しているか、又は当該申請に係る病床の設置若しくは病床数の増加によつてこれを越えることになることと認めるときは、前条第四項の規定にかかわらず、同条第三項の許可を与えないことができる。
- 3 都道府県知事は、第一項各号に掲げる者が開設する病院（療養病床等を有するものに限る。）又は診療所（前条第三項の許可を得て病床を設置するものに限る。）の所在地を含む地域（医療計画において定める第三十条の四第二項第十四号に規定する区域をいう。）における療養病床及び一般病床の数が、同条第八項の厚生労働省令で定める基準に従い医療計画において定める当該区域の療養病床及び一般病床に係る基準病床数を既に超えている場合において、当該病院又は診療所が、正当な理由がなく、前条第一項若しくは第二項の許可に係る療養病床等又は同条第三項の許可を受けた病床に係る業務の全部又は一部を行っていないときは、当該業務を行っていない病床数の範囲内で、当該病院又は診療所の開設者又は管理者に対し、病床数を削減することを内容とする許可の変更のための措置をとるべきことを命ずることができる。
- 4 前三項の場合において、都道府県知事は、当該地域における既存の病床数及び当該申請に係る病床数を算定するに当たっては、第三十条の四第八項の厚生労働省令で定める基準に従い都道府県の条例の定めるところにより、病院又は診療所の機能及び性格を考慮して、必要な補正を行わなければならない。
- 5 都道府県知事は、第一項若しくは第二項の規定により前条第一項から第三項までの許可を与えない処分をし、又は第三項の規定により命令しようとするときは、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。
- 6 都道府県知事は、第三項の規定による命令をした場合において、当該命令を受けた病院又は診療所の開設者又は管理者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 7 独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）のうち政令で定めるものは、病院を開設し、若しくはその開設した病院につき病床数を増加させ、若しくは病床の種別を変更し、又は診療所に病床を設け、若しくは診療所の病床数を増加させ、若しくは病床の種別を変更しようとするときは、あらかじめ、その計画に関し、厚生労働大臣に協議（政令で特に定める場合は、通知）をしなければならない。その計画を変更しようとするときも、同様とする。

第七条の三 都道府県知事は、病院の開設の許可又は病院の病床数の増加の許可の申請（療養病床等に関するものに限る。）があつた場合において、当該申請に係る病院の所在地を含む構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、医療計画において定める当該構想区域における第三十条の四第二項第七号イに規定する将来の病床数の必要量の合計に既に達しているか、又は当該申請に係る病院の開設若しくは病院の病床数の増加によつてこれを越えることになることと認めるときは、当該申請をした者（以下この条において「申請者」という。）に対し、当該構想区域において病院の開設又は病院の病床数の増加が必要である理由その他の厚生労働省令で定める事項（以下この条において「理由等」という。）を記載した書面の提出を求めることができる。

- 2 都道府県知事は、理由等が十分でないことと認めるときは、申請者に対し、第三十条の十四第一項に規定する協議の場における協議に参加するよう求めることができる。
- 3 申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、これに応ずるよう努めなければならない。
- 4 都道府県知事は、第二項の協議の場における協議が調わないとき、その他の厚生労働省令で定めるときは、申請者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができる。
- 5 申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならない。
- 6 都道府県知事は、第二項の協議の場における協議の内容及び第四項の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、申請者（前条第一項各号に掲げる者に限る。）に対し、第七条第四項の規定にかかわらず、同条第一項又は第二項の許可を与えないことができる。
- 7 都道府県知事は、前項の規定により第七条第一項又は第二項の許可を与えない処分をしようとするときは、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。
- 8 前各項の規定は、診療所の病床の設置の許可又は診療所の病床数の増加の許可の申請について準用する。この場合において、第六項中「同条第一項又は第二項」とあるのは「同条第三項」と、前項中「第七条第一項又は第二項」とあるのは「第七条第三項」と読み替えるものとする。

第三節 監督

第二十七条の二 都道府県知事は、病院又は診療所の開設者又は管理者が、正当な理由がなく、第七条第五項又は第六項の規定により当該許可に付された条件に従わないときは、当該病院又は診療所の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限を定めて、当該条件に従うべきことを勧告することができる。

- 2 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた病院又は診療所の開設者又は管理者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該病院又は診療所の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限を定めて、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。
- 3 都道府県知事は、前項の規定による命令をした場合において、当該命令を受けた病院又は診療所の開設者又は管理者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

第五章 医療提供体制の確保

第二節 医療計画

第三十条の十一 都道府県知事は、医療計画の達成の推進のため特に必要がある場合には、病院若しくは診療所を開設しようとする者又は病院若しくは診療所の開設者若しくは管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、病院の開設若しくは病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更又は診療所の病床の設置若しくは診療所の病床数の増加に関して勧告することができる。

健康保険法

第四章 保険給付

第二節 療養の給付及び入院時食事療養費等の支給

第一款 療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費及び療養費の支給

（保険医療機関又は保険薬局の指定）

第六十五条 第六十三条第三項第一号の指定は、政令で定めるところにより、病院若しくは診療所又は薬局の開設者の申請により行う。

- 2 前項の場合において、その申請が病院又は病床を有する診療所に係るものであるときは、当該申請は、医療法第七条第二項に規定する病床の種別（第四項第二号及び次条第一項において単に「病床の種別」という。）ごとにその数を定めて行うものとする。
- 3 厚生労働大臣は、第一項の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、第六十三条第三項第一号の指定をしないことができる。
 - 一 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局が、この法律の規定により保険医療機関又は保険薬局に係る第六十三条第三項第一号の指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないものであるとき。
 - 二 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局が、保険給付に関し診療又は調剤の内容の適切さを欠くおそれがあるとして重ねて第七十三条第一項（第八十五条第九項、第八十五条の二第五項、第八十六条第四項、第百十条第七項及び第百四十九条において準用する場合を含む。）の規定による指導を受けたものであるとき。
 - 三 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局の開設者又は管理者が、この法律その他国民の保健医療に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - 四 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局の開設者又は管理者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - 五 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局の開設者又は管理者が、この法律、船員保険法、国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）、高齢者の医療の確保に関する法律、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）、私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）又は国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）（第八十九条第四項第七号において「社会保険各法」という。）の定めるところにより納付義務を負う保険料、負担金又は掛金（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による国民健康保険税を含む。以下この号、第八十九条第四項第七号及び第百九十九条第二項において「社会保険料」という。）について、当該申請をした日の前日までに、これらの法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した社会保険料のすべて（当該処分を受けた者が、当該処分に係る社会保険料の納付義務を負うことを定める法律によって納付義務を負う社会保険料に限る。第八十九条第四項第七号において同じ。）を引き続き滞納している者であるとき。
 - 六 前各号のほか、当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局が、保険医療機関又は保険薬局として著しく不適當と認められるものであるとき。
- 4 厚生労働大臣は、第二項の病院又は診療所について第一項の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、その申請に係る病床の全部又は一部を除いて、第六十三条第三項第一号の指定を行うことができる。
 - 一 当該病院又は診療所の医師、歯科医師、看護師その他の従業者の人員が、医療法第二十一条第一項第一号又は第二項第一号に規定する厚生労働省令で定める員数及び同条第三項に規定する厚生労働省令で定める基準を勘案して厚生労働大臣が定める基準により算定した員数を満たしていないとき。
 - 二 当該申請に係る病床の種別に応じ、医療法第七条の二第一項に規定する地域における保険医療機関の病床数が、その指定により同法第三十条の四第一項に規定する医療計画において定める基準病床数を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数を超えることになると認める場合（その数を既に超えている場合を含む。）であって、当該病院又は診療所の開設者又は管理者が同法第三十条の十一の規定による都道府県知事の勧告を受け、これに従わないとき。
 - 三 医療法第七条の三第一項に規定する構想区域における保険医療機関の病床数が、当該申請に係る指定により同法第三十条の四第一項に規定する医療計画において定める将来の病床数の必要量を勘案して厚生労働大臣が定めるところにより算定した数を超えることになると認める場合（その数を既に超えている場合を含む。）であって、当該病院又は診療所の開設者又は管理者が同法第三十条の十一の規定による都道府県知事の勧告を受け、これに従わないとき。
 - 四 その他適正な医療の効率的な提供を図る観点から、当該病院又は診療所の病床の利用に関し、保険医療機関として著しく不適當なところがあると認められるとき。

病院の開設等に関する指導要綱

(目的)

第一条 この要綱は、医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）に定めるもののほか、病院の開設等をしようとする者が遵守すべき手続等に関し必要な事項を定めることにより、計画的な病院の開設等を誘導し、宮城県地域医療計画（以下「医療計画」という。）に基づく地域の体系的な医療供給体制の整備の推進に寄与することを目的とする。

(用語の意義)

第二条 この要綱における用語の意義は、次項に定めるもののほか、法及び医療計画の定めるところによる。

2 次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 病床 法第七条第二項に規定する精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床及び一般病床をいう。
- 二 病院の開設等 法第七条第一項の規定による病院の開設、同条第二項の規定による病院の病床数の増加又は病床の種別の変更及び同条第三項の規定による診療所の病床の設置、病床数の増加又は病床の種別の変更をいう。
- 三 特例適用 診療所に療養病床若しくは一般病床を設け、又は病床数を増加させる場合であって、医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「省令」という。）第一条の十四第七項第一号から第三号までの規定に該当する場合をいう。
- 四 開設者等 第二号に規定する病院の開設等又は前号に規定する特例適用の申出をしようとする者をいう。

(開設者等の責務)

第三条 開設者等は、この要綱に定める手続等を遵守するとともに、医療計画に沿って地域の体系的な医療供給体制の整備が図られるよう必要な協力をするものとする。

(事前協議の申出)

第四条 開設者等（特例適用の申出をしようとする者を除く。第六条第二項において同じ。）は、法第七条第一項から第三項までの規定による許可の申請（以下「許可申請」という。）前に、当該許可申請に係る病院の開設等の計画の概要について、当該計画に係る病院又は診療所の所在地を管轄する保健所長を経由して知事に協議を申し出るものとする。

2 特例適用の申出をしようとする者は、診療所の概要について、当該診療所の所在地を管轄する保健所長を経由して知事に協議を申し出るものとする。

3 前二項の協議（以下「事前協議」という。）の申出は、知事が別に定める期間内に行うものとする。ただし、次に掲げる場合は、随時、行うことができるものとする。

- 一 病床数の増加を伴うことなく病床の種別の変更をしようとするとき。
- 二 同一の二次医療圏内に二以上の病院等を開設する者が、当該二以上の病院等を統合し、又は同時に当該病院等のうち一以上の病院等の病床数を増加させ、かつ、一以上の病院等の病床数を減少させる場合（以下「再編統合」という。）であって、当該再編統合に係る病院等について、再編統合後の病床数の合計が再編統合前のそれぞれの病院等の種別ごとの病床数を合計した数を超えないとき。

三 同一の二次医療圏内において、同一の者が同時に一の病院等の病床数を減少させ、かつ、一以上の病院等を開設する場合（以下「分割」という。）であって、当該分割に係る病院等について、分割後の病床数の合計が分割前の病院等の種別ごとの病床数を超えないとき。

四 病院等を開設し、又は病院等の病床数を増加させようとする病床の種別ごとに医療計画で定める圏域において、省令第三十条の三十二各号のいずれかに定める事情があるとき。

五 病院の開設等に係る病床が省令第三十条の三十二の二第一項各号（第十四号を除く。）のいずれかに該当するとき。

（適用除外）

第五条 次に掲げる場合にあっては、前条の規定にかかわらず、事前協議は要しないものとする。

一 病院の開設者を変更するとき（当該病院の所在地の変更及び病床の種別ごとの数の増加を伴わないときに限る。）。

二 同一の二次医療圏内において病院が移転するとき（当該病院の開設者の変更及び病床数の増加を伴わないときに限る。）。

三 診療所の開設者を変更するとき（当該診療所の所在地の変更及び病床の種別ごとの数の増加を伴わないときに限る。）。

四 同一の二次医療圏内において診療所が移転するとき（当該診療所の開設者の変更及び病床の種別ごとの数の増加を伴わないときに限る。）。

（事前協議に関する指導）

第六条 知事は、事前協議を受けた場合において、関係する法令、通達、医療計画等に基づきその内容を審査した結果必要と認めるときは、当該事前協議に係る開設者等に対し、必要な指導を行うものとする。

2 知事は、第四条第一項の協議を受けた場合において、病院の開設等による精神病床以外の病床の種別ごとの病床数の増加分と当該病床の種別ごとの既存病床数の和が医療計画で定められた病院若しくは診療所が所在する二次医療圏（当該協議が結核病床に係るものである場合にあっては、県全域）の基準病床数を超えるとき又は開設者等が精神病床の設置若しくは増加を行おうとするときは、宮城県医療審議会の意見を聴いて、当該協議に係る開設者等に対し、必要な指導を行うものとする。

3 知事は、第四条第二項の協議を受けた場合（知事が当該協議に係る診療所について、宮城県医療審議会において定めた基準に適合するものと認めた場合を除く。）は、宮城県医療審議会の意見を聴いて、当該協議に係る特例適用の申出をしようとする者に対し、必要な指導を行うものとする。

（事前協議結果の通知）

第七条 知事は、事前協議が完了したと認めたときは、開設者等にその結果を通知するものとする。

（事前協議後の状況の把握等）

第八条 知事は、事前協議の完了した病院の開設等の計画に係る許可申請又は特例適用に係る医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の三の規定による病床設

置の届出が相当期間内になされない場合は、当該許可申請又は当該届出に係る開設者等に対し、当該計画又は当該届出に係る診療所の現状について報告を求めることができる。

- 2 当該許可申請若しくは当該届出に係る開設者等が前項の規定により求められた報告を行わない場合は、当該事前協議は行われなかったものとする。ただし、当該許可申請又は当該届出を行わない正当な理由が認められる場合を除く。

(その他)

第九条 この要綱に定めるもののほか、病院の開設等及び特例適用に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成五年八月十日から施行する。

附 則

この告示は、平成十年六月一日から施行する。

附 則

この告示は、平成十三年九月二十八日から施行する。

附 則

この告示は、平成十九年一月二十六日から施行する。

附 則

この告示は、平成十九年五月十一日から施行する。

附 則

この告示は、平成二十四年二月十七日から施行する。

附 則

この告示は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則

この告示は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則

この告示は、平成三十一年四月一日から施行する。

病院の開設等に関する指導事務取扱要領

(趣旨)

第1 この要領は、病院の開設等に関する指導要綱（平成5年宮城県告示第928号。以下「要綱」という。）第9条の規定に基づき、病院の開設等に関する指導について、要綱に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(事前協議の申出)

第2 要綱第4条に定める事前協議の申出（特例適用の申出を除く）は、病院にあっては様式1、診療所にあっては様式2により行うものとし、特例適用に係る事前協議の申出は様式3により行うものとする。

(事前協議の審査)

第3 事前協議の申出がなされた場合、知事は、次の要件を満たすよう指導を行うものとする。この場合、書類審査だけでなく、必要に応じて開設者等から事情を聴取する等実体的な審査を行うものとする。

(1) 病床不足医療圏（医療計画に定める基準病床数が既存病床数を上回っている二次医療圏）においては、次のとおり取り扱うものとする。

- イ 病院の運営が法令等に従って行われること。
- ロ 医療従事者が医療法等の定める標準数を確実に充足できること。
- ハ 病院の開設等が、許可後速やかに着手可能なこと。
- ニ 病院の運営が安定的に行われることが確実であること。
- ホ 地元医師会との調整が図られていること。

(2) 病床過剰医療圏（医療計画に定める基準病床数が既存病床数を下回っている二次医療圏）においては、原則として、医療法第三十条の十一に定める知事の勧告の対象となることを説明する。ただし、医療法施行規則第三十条の三十二の各号及び第三十条の三十二の二第一項各号（第十四号を除く。）に該当することが明らかであって、第一号のイからホまでの要件に該当する場合は、この限りでない。

2 前項第1号のイからホまでについては、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) イの法令等に従って行われるとは、計画自体が、法令等に適合しているだけでなく、県内において既に病院を開設をしているものが増床等を行う場合には、保健所が実施する立入検査において指摘事項がないか、指摘事項が改善可能なことをいう。
- (2) ロの標準数を確実に充足できるとは、従事する予定の医療関係者の採用計画が策定されており、原則として従事予定者の確約書等確実に充足可能であることを証明する書類が添付されていることをいう。
- (3) ハの許可後速やかに着手可能であるとは、土地・建物の取得等（賃貸借を含む）が確実で、許可後速やかに着工できることをいう。
- (4) ニの安定的な運営が確実であるとは、病院の開設等が行われた以後2年間の事業計画及びこれに伴う収支予算書と資金等の調達方法を明らかにする書類が添付可能で、その内容が適当と認められることをいう。
- (5) ホの地元医師会とは、一般病床又は療養病床に係る事前協議にあっては、当該病院の開設等が行われる二次医療圏に係る郡市医師会、精神病床、感染症病床又は結核病

床に係る事前協議にあつては、県医師会とし、地元医師会との調整が図られているとは、当該計画について同意する旨の意見書が添付されていることをいう。

3 病院の開設者に変更があり、かつ、やむを得ない事情により病院の移転が予定される場合においては、次の要件を満たすよう指導を行うものとする。

- (1) 現に入院している患者の希望に応じた処遇を行うこと。
- (2) 同一の二次医療圏内における移転とすること。
- (3) 開設者の変更後概ね3年程度は、現在の所在地において、変更前と同程度の医療機能（病床数、診療科目等）を維持し、地域の医療提供体制に支障を来すことのないよう配慮すること。

（事前協議に関する指導）

第4 要綱第6条に定める指導とは、計画の改善又は中止を求めるものとし、次のとおり運用するものとする。

- (1) 当該計画の一部に改善等の必要があるものの、その改善が容易でかつ当該計画が、概ね妥当であると認められるとき、計画の改善を指導する。
- (2) 当該計画に法令に違反等の事実があり、その改善が困難であると認められるとき、計画の中止を指導する。

（事前協議結果の通知）

第5 要綱第7条に定める事前協議結果の通知は、協議完了後速やかに協議書を提出した開設者等に協議書を受理した保健所を経由し、文書で行う。

（事前協議後の状況の把握等）

第6 要綱第8条に定める報告は、病院の開設等を行う地域を管轄する保健所長を経由し知事に提出するものとする。

2 要綱第8条第2項に定める正当な理由とは、事前協議の申出を行う際には予想できなかったと認められる事情の変更等があった場合をいう。

附 則

この要領は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成29年4月1日から施行する。

2 病院の開設等に関する指導要綱運用方針（平成28年11月1日施行）は、廃止する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。